

令和4年度 第4回 中部森林管理局 国有林材供給調整検討委員会  
( 概 要 )

1 開催日時

令和5年3月9日(木) 13時30分～16時00分

2 開催場所

中部森林管理局 研修教室(対面 web 併用方式による)

3 検討内容

- (1) 国有林材供給調整対策について
- (2) 情報交換等
- (3) その他

4 検討結果

令和5年2月の政府の月例経済報告では、「我が国の景気は一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直している。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」とされている。

こうした中、管内の原木価格を見ると、大きな価格変動はないものの、新設住宅着工戸数の伸び悩みや不安定な国際情勢等も相まって、原木価格全体が下落傾向にある状況が続いている。

さらに、国産材の需給状況については、一部で原木在庫や製品在庫を抱える状況が見られることから、引き続き地域の木材需要動向を注視しながら国有林材の安定的な供給に取り組むことが重要である。

なお、現時点において直ちに国有林材の供給調整を行う必要はないが、市場や需要者等に対し国有林材の安定的な供給に努めるとともに、令和5年度における国有林材の計画的・安定的な供給に向け、製品生産事業等の早期発注に努めることが重要である。

5 委員意見等

○令和4年2月のウクライナ侵攻からの物価高・円安で、全国的に住宅需要が下降気味になっており、木材産業にも多大な影響が出ている。とはいえ、中長期的に先を見た時に、5月の連休明けから潮目が変わるのではと思っている。先の話にはなるが、トルコ南部地震の復興需要は間違いなく出てくるだろう。

昨年から滞留していた輸入材は減ってきており、全てとは言わないが、国産材の価格はこれ以上下がることはないと思う。中長期的に見れば、輸入材に頼らない国産材の時代の到来には変わりないと思うが、一般住宅だけでなく非住宅分野での国産材使用を増やす仕組みを作っていくことが重要。

○OB 材関係では、特に合板関係はカラマツについてかなり数量を抑えられた。製品の需要が減り、各工場約30%減産をしており、その影響を山側も受けている。C・D材について言えば、岐阜県内としてはかなり引合いが強い。製紙関係は非常に引合いの強い状況が続いており、バイオマス工場が複数稼働していることもあり、材の奪い合いが始まっている。単価についても、製紙関係が単価を引き上げ、これに追随する形でバイオマス関係も単価を上げている状況。

○長野県のカラマツ単価は、合板需要に支えられ順調に伸びていたが、合板の製品需要が落ち込み合板会社等の丸太・製品在庫が増えたため、丸太の受入も厳しい状態となっている。この状態は昨年12月から分かっていたので、一部の地域ではカラマツからアカマツにシフトして在庫調整をしながらやってきたが、未だに在庫が残っている状況。

現状だけを見ると、供給調整の必要はあるかと思うが、5月の連休明け辺りから需要が回復してくるのではと考えており、早々の対応は必要ないと判断している。

○国有林の製品生産事業を請け負っているが、昨年4月より事業に着手してはいたもののコロナや天候等の影響を受け、なかなか生産量が伸びなかった。10月以降になり天候等も安定し生産量も順調に増え、持ち直し感がある。

安定供給と言った面を考えた場合、季節（入札時期）と労働条件に大きく左右される。仕事の始まりはゆっくりであっても、出材が始まると急速に生産量が増えてくる。数量的に見た場合、最終的には計画数量と近い値となるのだが、年間を通して毎月一定の数量とはならない。実際の山の環境とデータの食いの食い違いがあるのではないかと考えている。

また、製材所等の話を聞くと、いま非常に困っている状況であるとのこと。外材の輸入量がほとんどゼロに近い状態であり、なんとか国産材を手当てしてほしいとの依頼を受けている。

○国産材の競合商品である輸入材の埠頭在庫量の適正数量は14～5万m<sup>3</sup>だが、今現在は約16万5千m<sup>3</sup>が在庫としてある。ほぼ適正在庫に見えるが、内訳を見ると北米材が適正在庫5万m<sup>3</sup>の7割ほど。北欧材が適正在庫5万m<sup>3</sup>に対して1.5倍ほど。ロシア材も適正在庫5万m<sup>3</sup>に対して1.5倍ほどとなっており、北米材は少ないが北欧材の原板・集成材関連が1.5倍ほどある。ウクライナ侵攻でロシア材の供給ストップを心配して契約したものがどんどん波及しており、1.5倍の状況になっている。

石川県の工業埠頭を見に行ったが、山のように丸太が積み上がっており、これらが調整されるにはまだ時間がかかるのではと思う。

○愛知県は間伐が主体で生産量は比較的安定しており、毎年9～10万m<sup>3</sup>の出材がある。県としても木材利用を増やしていきたいが、山側の労働力はすぐには増えないので、主伐を増やしていきたいと考えている。主伐へのシフトで問題となっているのが、植林後のシカの被害であり、柵の規格統一や支援強化を進めて、主伐を増やしていきたいよう県として支援を続けている。

○岐阜県の生産量は、ウッドショック前後含めてほぼ横ばいで推移している。今年度についても昨年同等の生産量となる見込み。県としては主伐再造林が進むよう多様な支援制度を行っているが、現場の労働力等はなかなかすぐには増えない状況。

バイオマスについては、以前は材の取り合いだったが、現在はそこまで困っていないと聞いている。製材工場では、住宅の着工戸数が減少する中で、製品の納入先に苦慮しているとの情報。今後、住宅需要が減少する中で、今まで使ってこなかった所に木材を活用する取組みを考えている。